

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,597,225	固定負債	15,024,549
有形固定資産	93,818,658	地方債等	12,281,657
事業用資産	44,595,973	長期未払金	154,395
土地	36,707,095	退職手当引当金	2,029,429
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,500,070	その他	559,069
建物減価償却累計額	-15,657,928	流動負債	2,753,910
工作物	13,925	1年内償還予定地方債等	1,683,345
工作物減価償却累計額	-11,539	未払金	197,118
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,965
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	201,558
航空機	-	預り金	188,410
航空機減価償却累計額	-	その他	480,513
その他	257,415	負債合計	17,778,458
その他減価償却累計額	-87,883	【純資産の部】	
建設仮勘定	874,818	固定資産等形成分	99,529,754
インフラ資産	48,454,976	余剰分(不足分)	-15,005,620
土地	6,641,900	他団体出資等分	-
建物	447,775		
建物減価償却累計額	-194,419		
工作物	88,196,461		
工作物減価償却累計額	-47,028,299		
その他	966,910		
その他減価償却累計額	-664,951		
建設仮勘定	89,600		
物品	3,190,504		
物品減価償却累計額	-2,422,795		
無形固定資産	26,349		
ソフトウェア	-		
その他	26,349		
投資その他の資産	2,752,218		
投資及び出資金	187,456		
有価証券	-		
出資金	42,093		
その他	145,363		
長期延滞債権	417,566		
長期貸付金	6,443		
基金	2,153,260		
減債基金	1,094,050		
その他	1,059,210		
その他	18,689		
徴収不能引当金	-31,196		
流動資産	5,705,368		
現金預金	2,072,718		
未収金	664,769		
短期貸付金	2,259		
基金	2,930,271		
財政調整基金	2,930,271		
減債基金	-		
棚卸資産	59,254		
その他	1,020		
徴収不能引当金	-24,921		
繰延資産	-	純資産合計	84,524,134
資産合計	102,302,593	負債及び純資産合計	102,302,593

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	22,021,203
業務費用	10,478,987
人件費	4,169,986
職員給与費	3,193,748
賞与等引当金繰入額	200,117
退職手当引当金繰入額	59,432
その他	716,689
物件費等	5,837,615
物件費	3,245,253
維持補修費	146,445
減価償却費	2,444,662
その他	1,256
その他の業務費用	471,385
支払利息	205,172
徴収不能引当金繰入額	48,045
その他	218,169
移転費用	11,542,217
補助金等	9,628,659
社会保障給付	1,911,764
その他	1,795
経常収益	2,993,343
使用料及び手数料	2,470,689
その他	522,655
純経常行政コスト	19,027,860
臨時損失	8,142
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,142
臨時利益	142
資産売却益	142
その他	-
純行政コスト	19,035,860

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	83,851,120	100,338,356	-16,487,236	-
純行政コスト(△)	-19,035,860		-19,035,860	-
財源	19,561,452		19,561,452	-
税金等	14,148,736		14,148,736	-
国県等補助金	5,412,716		5,412,716	-
本年度差額	525,592		525,592	-
固定資産等の変動(内部変動)		-810,661	810,661	
有形固定資産等の増加		1,413,690	-1,413,690	
有形固定資産等の減少		-2,461,327	2,461,327	
貸付金・基金等の増加		1,172,019	-1,172,019	
貸付金・基金等の減少		-935,043	935,043	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,060	2,060		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	145,363	-	145,363	
本年度純資産変動額	673,015	-808,602	1,481,616	-
本年度末純資産残高	84,524,134	99,529,754	-15,005,620	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,484,042
業務費用支出	7,941,825
人件費支出	4,126,428
物件費等支出	3,431,989
支払利息支出	205,172
その他の支出	178,236
移転費用支出	11,542,217
補助金等支出	9,628,659
社会保障給付支出	1,911,764
その他の支出	1,795
業務収入	21,048,489
税収等収入	14,105,260
国県等補助金収入	4,097,791
使用料及び手数料収入	2,418,957
その他の収入	426,481
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	914,234
業務活動収支	2,478,681
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,168,189
公共施設等整備費支出	1,399,179
基金積立金支出	621,248
投資及び出資金支出	145,363
貸付金支出	2,400
その他の支出	-
投資活動収入	907,719
国県等補助金収入	400,691
基金取崩収入	501,996
貸付金元金回収収入	2,894
資産売却収入	142
その他の収入	1,996
投資活動収支	-1,260,470
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,597,716
地方債等償還支出	2,506,321
その他の支出	91,394
財務活動収入	2,080,858
地方債等発行収入	1,935,495
その他の収入	145,363
財務活動収支	-516,858
本年度資金収支額	701,353
前年度末資金残高	1,193,434
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,894,787
前年度末歳計外現金残高	190,925
本年度歳計外現金増減額	-12,994
本年度末歳計外現金残高	177,931
本年度末現金預金残高	2,072,718

注記（全体会計）

1. 重要な会計方針等

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格があるもの

該当ありません。

② 市場価格がないもの

出資金額をもって貸借対照表価額としています。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用しています。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

③ リース資産

（ア）所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

（イ）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法を採用しています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金について、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、法人税法に規定する貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従ってい

ます。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては期末要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当ありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含まれています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重要な災害等の発生

平成 29 年 8 月に発生した台風 5 号及び 10 月に発生した台風 21 号による被災地域の原状回復費用等の発生が見込まれています。

4. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計）

① 一般会計等の対象範囲

一般会計

② 全体会計の対象範囲

一般会計等

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

上水道事業会計

病院事業会計

漁業集落排水事業特別会計

簡易水道事業特別会計

初島財産区会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。